

平成25年度岩手県身体拘束実態調査結果（概要）

平成 26 年 5 月
保健福祉部長寿社会課

岩手県では「身体拘束ゼロ」に向けた取組の一環として、平成13年度から介護保険施設等を対象として「岩手県身体拘束実態調査」を毎年実施しており、以下は「平成25年度岩手県身体拘束実態調査結果の概要」である。

1 調査対象施設及び回収結果について

- (1) 調査対象施設：介護保険施設及び事業所 513施設（H24：489施設）
なお、種別は次のとおり。

県内全ての介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所（グループホーム）、特定施設入居者生活介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、地域密着型特定施設入居者生活介護事業所

- (2) 回答施設数：477施設（H24：467施設）
(3) 回答率：93.0%（H24：95.5%）
(4) 調査対象期間：平成25年11月1日～11月30日

・調査施設種別とその回答数

（単位：箇所）

施設区分	対象 施設数	回答数	回答率
介護老人福祉施設	102	102	100.0%
介護老人保健施設	63	61	96.8%
介護療養型医療施設	19	18	94.7%
地域密着型介護老人福祉施設	29	28	96.6%
短期入所生活介護事業所	27	27	100.0%
短期入所療養介護事業所	2	2	100.0%
認知症対応型共同生活介護事業所	176	155	88.1%
特定施設入居者生活介護事業所	27	26	96.3%
小規模多機能型居宅介護事業所	64	55	85.9%
地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	4	3	75.0%
全体	513	477	93.0%

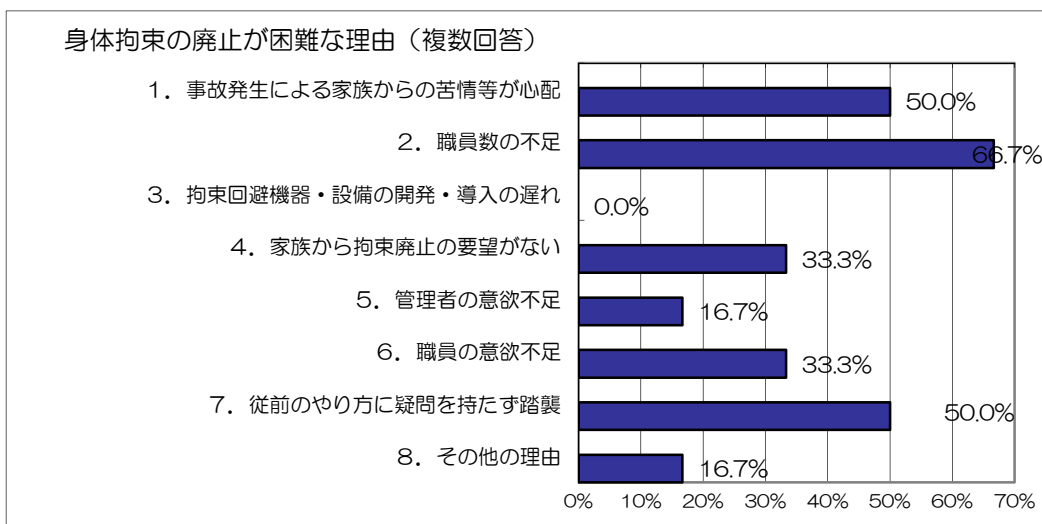
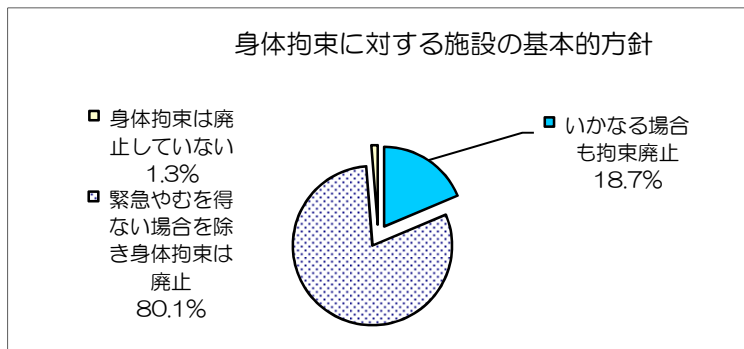
2 調査結果の概要について

(1) 身体拘束実施状況等について

身体拘束に対する施設の基本的方針については、「いかなる場合においても身体拘束は禁止」と回答した施設が89施設(18.7%)であり、「緊急やむを得ない場合を除き身体拘束は禁止」が382施設(80.1%)と身体拘束は原則禁止としている施設等が全体の約99%を占めている。

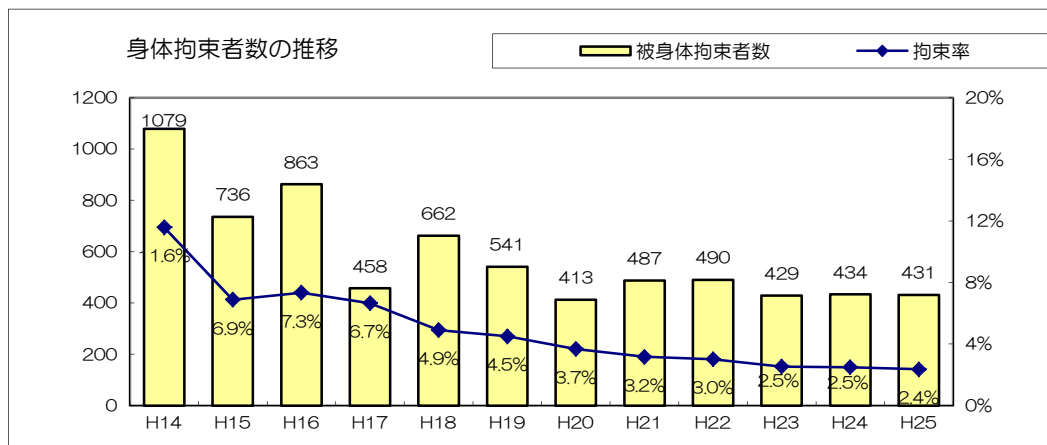
また、身体拘束を行っていた施設は前回(平成24年度調査時)の467施設中137施設(29.3%)から、今回477施設中131施設(27.5%)に減少している。

身体拘束廃止が困難な理由(複数回答)として、「職員数の不足」が4件、「事故発生による家族からの苦情等が心配」が3件、「従前のやり方に疑問を持たず踏襲」が3件挙げられている。



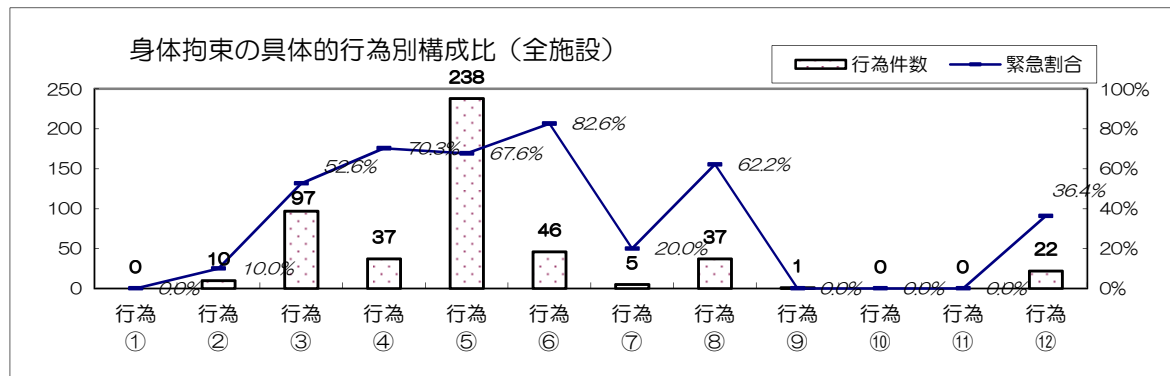
(2) 身体拘束実施対象者の状況について

ア 調査対象施設等の入所者数に対する被身体拘束者数の割合は、前回(平成24年度調査時)17,442人中434人(2.5%)に対して、今回18,290人中431人(2.4%)と、同様の割合になっている。



イ 身体拘束の具体的な行為については、多い順に

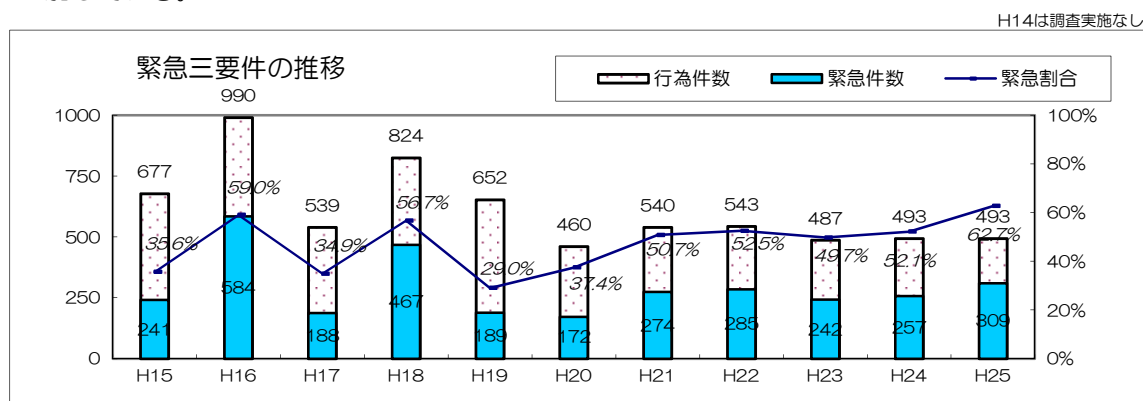
「点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける」238件（48.2%）、「自分で降りられないようにベッドを柵（サイドレール）で囲む」97件（19.6%）が、昨年と同様の状況になっている。また、昨年度に比べて「車いすやいすからすり落ちたり、立ち上がったたりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける」が33件（6.6%）から46件（9.3%）に増加し、「脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる」が38件（7.7%）から37件（7.5%）に減少している。



【参考：身体拘束禁止の対象となる具体的な行為】

- 行為①：徘徊しないように、車いすやいす、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- 行為②：転落しないように、ベッドに体幹や四肢をひも等で縛る
- 行為③：自分で降りられないように、ベッドを柵（サイドレール）で囲む
- 行為④：点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、四肢をひも等で縛る
- 行為⑤：点滴・経管栄養等のチューブを抜かないように、または皮膚をかきむしらないように、手指の機能を制限するミトン型の手袋等をつける
- 行為⑥：車いすやいすからすり落ちたり、立ち上がったたりしないように、Y字型拘束帯や腰ベルト、車いすテーブルをつける
- 行為⑦：立ち上がる能力のある人の立ち上がりを妨げるようないすを使用する
- 行為⑧：脱衣やおむつはずしを制限するために、介護衣（つなぎ服）を着せる
- 行為⑨：他人への迷惑行為を防ぐためにベッドなどに体幹や四肢をひも等で縛る
- 行為⑩：行動を落ち着かせるために、向精神薬を過剰に服用させる
- 行為⑪：自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する
- 行為⑫：その他の行為

ウ 緊急やむを得ない場合に身体拘束を行う場合の確認要件である三要件（「切迫性」「非代替性」「一時性」）を全て満たしていたのは309件（62.7%）で、昨年度の257件（52.1%）より増加している。



緊急三要件とは、施設利用者に対し、緊急やむを得ず身体拘束を行う場合に確認を必要とする要件である。「切迫性」、「非代替性」、「一時性」を確認した上で行うこととされているが、この三要件を満たして行っている行為はまだ6割程度である。

- 切迫性：利用者本人または他の利用者等の生命または身体が危険にさらされる可能性が著しく高いこと
- 非代替性：身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する介護方法がないこと
- 一時性：身体拘束その他の行動制限が一時的なものであること

【介護保険指定基準の身体拘束禁止規定】

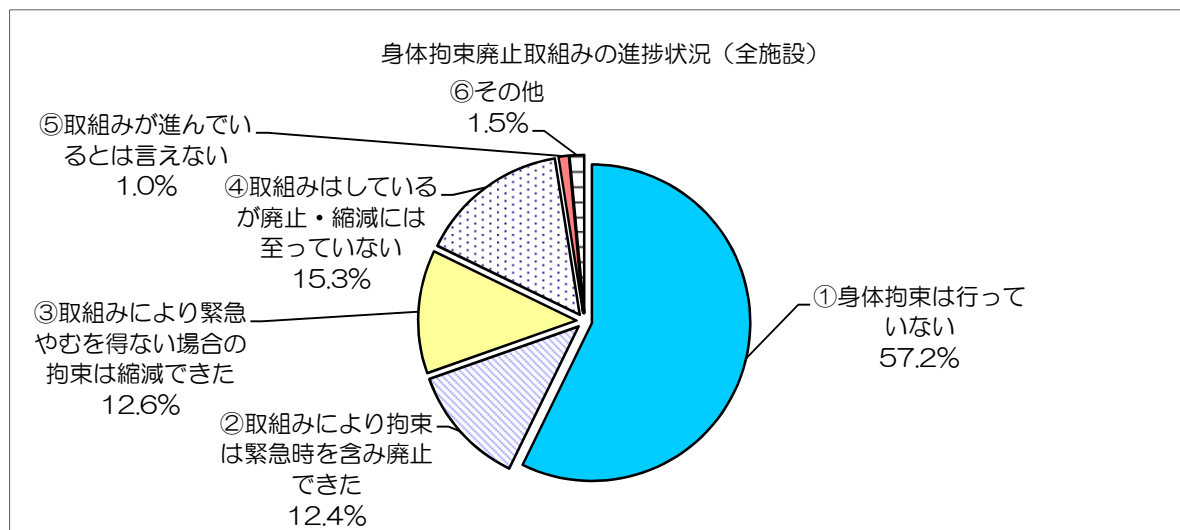
(3) 施設長等管理者意識調査について

ア 身体拘束廃止の取組状況については、

「身体拘束は行っていない」が273施設（57.2%）

「取組みが進み、緊急やむ得ない場合も含め拘束は廃止した」59施設（12.4%）

「取組みが進み、緊急やむ得ない場合の拘束は縮減した」60施設（12.6%）であり、取組により廃止縮減できた施設は全体の約82%となっている。



イ 身体拘束廃止への課題及び障害となる理由（複数回答）については、多い順に

「身体拘束に対する問題意識はあるが、事故防止に効果的とされているため」（62.1%）、

「職員数が少ないため」（43.2%）、

「事故が起きたときの家族の苦情や損害賠償が心配であるため」（35.8%）、

「拘束以外の介護方法・工夫がわからないため」（31.4%）、

など、昨年度に比べて「身体拘束に対する問題意識はあるが、事故防止に効果的とされているため」が増加している。

